

平成29年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

# 目 次

## 【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	浄化槽事業特別会計	17
(6)	介護保険特別会計	18
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	19
(8)	簡易水道事業特別会計	20
(9)	活性化事業特別会計	21
(10)	水道事業会計	22
(11)	下水道事業会計	24
(12)	病院事業会計	26

## 【財政援助団体等に関する監査】

### <財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号  
平成 3 0 年 2 月 2 1 日

山 梨 市 長      高 木 晴 雄 様  
山梨市議会議長      小 野 鈴 枝 様

山梨市監査委員      大 村 正 治  
山梨市監査委員      矢 崎 和 也

平成 2 9 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

## 【定期監査】

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成29年11月21日	税務課 市民課 財政課 健康増進課 三富支所 牧丘支所
〃 11月22日	晴風園 介護保険課 学校教育課 生涯学習課 都市計画課
〃 11月24日	農林課 建設課 まちづくり政策課 子育て支援課 福祉課 会計課
〃 11月29日	水道課 議会事務局 商工労政課 管財課 総務課
〃 12月4日	観光課 環境課 秘書人事課 下水道課（工事監査）
平成30年 1月12日	加納岩小学校 つつじ幼稚園 山梨公民館
〃 1月16日	窪平保育園
〃 1月17日	後屋敷公民館 後屋敷小学校 八幡保育園

#### (3) 監査の範囲

平成29年4月1日から平成29年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

#### (4) 監査の期間

平成29年11月21日から平成30年1月17日

#### (5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

### 2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正であるものと認められた。

平成29年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画の初年度であり、将来の山梨市像を展望した計画が盛り込まれている。中期計画の基本戦略に基づき、少子高齢化の進行や、厳しい財政状況が続く中、事務事業評価や行財政改革を進め、市の事務事業の減量化・効率化を図り、限られた行財政資源の有効活用により、市民ニーズへの適切な対応や持続可能な行財政基盤の構築を図られることを望む。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

## (1) 一般会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,826,313,000	3,936,396,223	2,201,720,390	57.5
2 地方譲与税	126,000,000	40,466,000	40,466,000	32.1
3 利子割交付金	5,000,000	1,604,000	1,604,000	32.1
4 配当割交付金	21,000,000	3,846,000	3,846,000	18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	562,000,000	339,232,000	339,232,000	60.4
7 自動車取得税交付金	28,000,000	11,212,000	11,212,000	40.0
8 地方特例交付金	16,200,000	17,978,000	17,978,000	111.0
9 地方交付税	5,300,000,000	3,824,188,000	3,824,188,000	72.2
10 交通安全対策特別交付金	4,300,000	2,102,000	2,102,000	48.9
11 分担金及び負担金	505,114,000	295,498,017	236,191,500	46.8
12 使用料及び手数料	331,458,000	242,417,992	144,583,351	43.6
13 国庫支出金	3,197,944,000	661,413,190	579,075,771	18.1
14 県支出金	1,154,455,000	164,007,971	118,191,242	10.2
15 財産収入	9,852,000	34,499,375	29,734,021	301.8
16 寄附金	201,300,000	262,809,519	258,964,519	128.6
17 繰入金	1,208,256,000	24	24	0.0
18 繰越金	242,524,000	1,135,787,524	1,135,787,524	468.3
19 諸収入	460,213,000	87,689,459	54,888,018	11.9
20 市債	2,296,200,000	0	0	0.0
歳入合計	19,506,129,000	11,061,147,294	8,999,764,360	46.1

第1款市税の税目別の内訳は、市民税647,333,169円、固定資産税1,182,801,389円、都市計画税142,354,154円、軽自動車税134,605,786円、市たばこ税86,463,392円、入湯税8,162,500円である。

### 監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

自主財源である市税については、昨年と比べ市民税、固定資産税はほぼ横ばいとなっている。また、軽自動車税は昨年と比べ、4,796,941円の増額となっている。

今後も、より財源の確保が厳しくなる中、市民の税負担の公平性を確保するため、市税の適切な収納対策を進められたい。

寄附金については、昨年度の9月末現在に比べ、ふるさと納税の収入が137,637,911円の増額となっており、ほぼ倍増の257,700,003円となっている。今後もふるさと納税にとどまらず、山梨市を訪れてみたいと思ってもらえるよう様々な観点から市の魅力の発信に努められたい。

山梨市ふるさと輝き基金については、市の活性化のために有効活用されたい。

◆基金

平成29年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,765,258,885	
市債管理基金	802,834,108	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	208,359,217	
福祉基金	900,000	
国保財政調整基金	155,681,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	62,594,791	
介護保険給付費支払準備基金	8,362,783	
山梨市ふるさと輝き基金	170,001,796	
中山間地域農村活性化基金	15,537,472	
若者定住促進支援基金	23,555,784	
地域振興基金	1,050,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	10,540,257	
合計	5,726,190,093	

◆預託金・貸付金

平成29年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
勤労者福利厚生資金預託金	802,864	
商工振興資金預託金	104,953,100	
合計	135,755,964	

## ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	170,988,000	86,838,023	50.8
2 総務費	2,096,717,000	810,677,385	38.7
3 民生費	5,783,295,000	1,967,001,855	34.0
4 衛生費	1,492,889,000	367,586,852	24.6
5 労働費	49,345,000	34,352,569	69.6
6 農林水産業費	601,401,000	170,192,744	28.3
7 商工費	407,953,000	231,306,820	56.7
8 土木費	4,024,139,000	648,964,542	16.1
9 消防費	765,145,000	470,680,535	61.5
10 教育費	1,659,134,000	609,820,992	36.8
11 災害復旧費	1,153,000	0	0.0
12 公債費	2,228,795,000	573,797,931	25.7
13 諸支出金	205,175,000	66,574	0.0
14 予備費	20,000,000	0	0.0
歳出合計	19,506,129,000	5,971,286,822	30.6

### 第1款 議会費

予算現額170,988,000円に対し支出済額は86,838,023円で、執行率は50.8%である。支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

### 監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

特になし。

### 第2款 総務費

予算現額2,096,717,000円に対し支出済額は810,677,385円で、執行率は38.7%である。

支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理）300,812,149円、市営バス運行経費31,294,639円、庁内情報化推進事業経費49,007,581円、庁舎等維持管理経費84,893,574円、東山梨行政事務組合負担金20,177,000円、文書法制管理経費17,865,624円などである。

### 監査の結果

秘書人事課、総務課、財政課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計事務関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。



## 検討・要望事項など

厳しい財政状況は今後も続くと考えられる中、事務事業評価制度の向上を図り、事業の見直しを行う中で、時代に即した行政運営を期待する。

近年、インターネットによるハッキングや不正アクセスが多発し、マイナンバー等個人情報が流出する危険性が高まっている。セキュリティ対策等を徹底して業務に努められたい。

庁舎等維持管理については、平成29年度の庁舎西館の空調及び照明設備改修における、二酸化炭素及び、燃料費の削減効果を改修前と比較し公表されたい。

職員の人事評価制度については、適正に評価が行われるよう、評価者に対する研修の充実等に努められたい。

支所について、牧丘、三富とも独自にイベントを開催するなど努力がうかがえる。引き続き、地域活性化のために尽力されたい。

## ◆職員

平成29年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。（単位：人）

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
秘書人事課	17	4		21	11	10	21
総務課	12			12	11	1	12
まちづくり政策課	10		1	11	8	3	11
財政課	9	1		10	10		10
管財課	7	5	2	14	12	2	14
税務課	18			18	14	4	18
市民課	14			14	5	9	14
福祉課	15	3	1	19	11	8	19
子育て支援課 (保育所)	9	2		11	4	7	11
晴風園		23	2	25	1	24	25
晴風園	3	2	4	9	3	6	9
健康増進課	4	9		13	3	10	13
介護保険課	10	9		19	7	12	19
環境課	10		1	11	9	2	11
商工労政課	6			6	5	1	6
観光課	14	1	3	18	16	2	18
農林課	13	2	1	16	15	1	16
建設課	9	6		15	14	1	15
都市計画課	6	7	1	14	13	1	14
下水道課	4	6		10	9	1	10
会計課	4			4	2	2	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	7	9	1	17	16	1	17
学校教育課 (幼稚園)	8	1		9	7	2	9
(幼稚園)		4	1	5		5	5
(小中学校)		5	3	8	1	7	8
生涯学習課	20	4	1	25	16	9	25
牧丘支所	6	2		8	6	2	8
牧丘教育事務所	2			2	1	1	2
三富支所	2	2		4	3	1	4
三富教育事務所				0			0
合計	243	107	22	372	236	136	372

### 第3款 民生費

予算現額5,783,295,000円に対し支出済額は1,967,001,855円で、執行率は34.0%である。

支出済額の主なものは、障害者自立支援(介護等給付)事業経費268,529,998円、生活保護支給事業費235,290,061円、児童手当経費169,919,563円、特定教育・保育施設運営事業経費230,331,970円、保育所一般経費105,004,560円、児童扶養手当経費84,508,696円、子ども医療費助成事業経費72,839,100円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費76,352,939円などである。

### 監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課、晴風園における財務に関する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の八幡保育園、窪平保育園の監査も行ったが、それぞれ概ね適正に運営されているものと認められた。

### 検討・要望事項など

ジェネリック医薬品の利用率が低い。医療費削減のためには有用な策であるため、より一層の広報を実施されたい。

子育てにおける、ネグレクト問題が増加している。子育て中の市民のケアを積極的に実施されたい。

保育園においては、保護者の共働きによる未満児の保育が増加している中、保育士の不足による負担増が起きている状態であることから、職場環境の改善等を図り保育士が少しでも確保できるよう努められたい。

### ◆保育園

平成29年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。(単位：人、%)

保 育 所 名		定 員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公 立	後屋敷保育園	90	78	1	86.7
	岩手保育園	40	32	3	80.0
	山梨保育園	160	136	5	85.0
	八日市場保育園	70	51	1	72.9
	八幡保育園	90	64	0	71.1
	窪平保育園	90	83	2	92.2
	小 計	540	444	12	82.2
私 立	日下部保育園	120	119	5	99.2
	光明保育園	110	106	8	96.4
	加納岩保育園	135	133	22	98.5
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	風の子保育園	90	98	19	108.9
	小 計	500	456	54	91.2
合 計		1,040	900	66	86.5

#### 第4款 衛生費

予算現額1,492,889,000円に対し支出済額は367,586,852円で、執行率は24.6%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設整備事業費22,706,000円、塵芥処理管理経費51,530,517円、ごみ減量化対策経費28,778,336円、東山聖苑負担金31,879,000円、し尿処理事業管理経費23,065,301円などである。

繰越事業については、塵芥処理管理経費が4,104,000円となっている。

#### 監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

ごみ焼却施設に関しては、平成29年4月から、甲府・峡東クリーンセンターが本格稼動となり可燃ごみ等搬入処理を行っている。これまで環境センターの焼却施設にかかっていた経費が、新施設に移行することによってどのくらい変化するのか比較し、公表されたい。

今後も、ごみの減量化及び、更なるリサイクルを推進し、経費の負担減につながるよう市民に呼びかけられたい。

市立産婦人科医院がオープンし、好評の意見を聞く。今後も産後ケア事業を周知し、利用者を増やし、安心して出産ができる施設として、また少子化解消の拠点として活用されることを期待する。

#### ◆可燃ごみ物・不燃ごみ

平成29年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	25	27	26	26	27	26	157
	収集量(t)	529.67	599.35	529.84	606.67	652.16	600.30	3,517.99
金物	収集日(日)	12	12	12	12	15	14	77
	収集量(t)	9.09	9.28	8.06	8.12	10.54	9.93	55.02
ガラス	収集日(日)	12	12	14	13	11	11	73
	収集量(t)	16.48	19.21	14.44	14.35	13.97	12.13	90.58

#### ◆し尿処理場

平成29年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成29年4月	35	57.00	415	686.00	450	743.00
〃 5月	30	49.00	424	706.60	454	755.60
〃 6月	33	53.10	500	821.30	533	874.40
〃 7月	59	99.00	467	780.70	526	879.70
〃 8月	28	44.40	445	731.70	473	776.10
〃 9月	26	41.20	442	729.40	468	770.60
合計	211	343.70	2,693	4,455.70	2,904	4,799.40

(注)バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成29年9月30日現在のリサイクルステーション（147カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	36,540	新聞紙 (kg)	207,650
茶色ビン (kg)	31,100	雑誌 (kg)	155,410
一升ビン (本)	4,956	牛乳パック (kg)	2,810
ビールビン (本)	1,560	段ボール (kg)	193,200
その他のビン (kg)	14,240	ミックス紙 (kg)	68,680
スチール缶 (kg)	15,465	古着・タオル・シーツ (kg)	7,270
アルミ缶 (kg)	23,475	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	37,610	その他のプラスチック (kg)	47,610

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成29年9月30日現在の廃食油の収集および精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	※精製量
平成29年4月	1,031.10	340.00
〃 5月	1,326.85	340.00
〃 6月	1,349.60	510.00
〃 7月	1,115.15	170.00
〃 8月	1,113.95	170.00
〃 9月	1,033.60	0.00
合 計	6,970.25	1,530.00

## 第5款 労働費

予算現額49,345,000円に対し支出済額は34,352,569円で、執行率は69.6%である。  
支出済額の主なものは、勤労者福利厚生費15,000,000円、職業訓練費8,675,000円、働く婦人の家管理運営費5,650,000円などである。

### 監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた

### 検討・要望事項など

「夢わーく山梨」に関しては、入口階段に手すりを設置するなど利用者が安全に利用できる改修が行われている。引き続き、利用者が快適に使用できる施設整備に取り組みたい。

## 第6款 農林水産業費

予算現額601,401,000円に対し支出済額は170,192,744円で、執行率は28.3%である。  
支出済額の主なものは、農業担い手対策費30,000,000円、林業振興費11,337,333円などである。主な繰越事業については、県営土地改良費165,612,000円となっている。

地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成29年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

(単位：人、円)

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	157	26	2	185
融資額平均残高	97,210,666	0	0	97,210,666

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

### 監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われていると認められた。

### 検討・要望事項など

耕作放棄地の活用の課題があると思うが、少しでも解消できるよう努力されたい。  
風雪水害等の災害に対する取り組みを充実されたい。  
新規就農者や、新しい視点で農業に取り組む農家に対しての補助金の充実を期待する。

## 第7款 商工費

予算現額407,953,000円に対し支出済額は231,306,820円で、執行率は56.7%である。  
支出済額の主なものは、商工業振興対策経費103,628,000円、道の駅運営管理経費14,971,633円、観光宣伝事業経費12,062,616円などである。

### 監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

山梨市の人口増のために雇用の創出は不可欠である。空き工場バンク制度などに関する情報を更に発信し、企業誘致及び企業立地を推し進められたい。また、現状の地元企業の成長支援にも期待する。

## 第8款 土木費

予算現額4,024,139,000円に対し支出済額は648,964,542円で、執行率は16.1%である。

支出済額の主なものは、山梨市駅南地域整備事業費6,061,646円、道路建設改良事業経費22,039,937円、万力公園管理事業経費10,243,907円などである。

繰越事業では、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費55,736,120円、道路建設改良事業経費70,155,652円、山梨市駅南地域整備事業費309,933,288円の執行状況である。

### 監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

山梨市駅南地域整備事業については、通勤・通学、商業・観光振興の拠点となる山梨市駅周辺の活性化につなげる注目度の高い事業となっている。交付金の減額など厳しい状況での事業となっているが、関係機関と協力し滞りなく事業が進展することを期待する。

市内の道路整備について、限られた財源を有効に活用し、安全に通行でき、また市内の利便性が向上するよう計画的に整備されたい。橋梁の耐震化等災害に備えた対策も望む。

空地・空家対策について条例等具体的に検討するよう望む。

## 第9款 消防費

予算現額765,145,000円に対し支出済額は470,680,535円で、執行率は61.5%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)401,132,000円、消防団員等福祉経費(退職報償掛金など)54,729,225円などである。

### 監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

消防団については、日頃の啓蒙活動、市民の安心安全のため引き続き精進されたい。

野焼きによるその他火災が増加している傾向にあるので、啓発等を推進されたい。

### ◆消防

平成29年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	5	1	0	0	26
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	6	7	0	0	31
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	10	8	0	0	50
貯水槽(基)	11	15	56	12	3	10	10	103	40	0	0	260
消火栓(基)	109	88	167	103	71	66	15	88	102	0	0	809
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	110	85	147	117	116	77	37	208	82	19	4	1,002

## 第10款 教育費

予算現額1,659,134,000円に対し支出済額は609,820,992円で、執行率は36.8%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター建設事業経費24,077,760円、給食経費（小学校）76,471,232円、体育施設指定管理経費15,704,770円、地区公民館運営経費41,608,081円、などである。

継続事業の支出済額は、学校給食センター建設事業費415,278,524円である。

## 監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、加納岩小学校、後屋敷小学校、山梨公民館、後屋敷公民館の監査も行ったが、概ね適正に運営されているものと認められた。

## 検討・要望事項など

学校給食センター建設事業については、平成30年度の稼働を目指し建設中である。安心でおいしい給食を提供できるのみならず、食育の中核機能、防災機能を併せ持った施設として建設を期待する。給食費の未収金については、公平性を欠くことのないよう厳正に取り組まれない。

学校教育の中でICT教育を推進しており、研究実践校の笛川小学校にタブレットを利用した授業を導入するが、効果を検証し、他校にも積極的に導入を図られたい。

市民会館・市立図書館について、リニューアルオープン後市民から好評の意見を聞く。

利用状況をデジタル化、分析し、山梨市の文化・芸術の拠点となる施設になるよう努められたい。

東京オリンピック、ウエイトリフティング競技のドイツ選手団の合宿誘致については、市民総合体育館の施設改修を行う中で、着実に進められるよう望む。

## ◆幼稚園

平成29年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	13	12	16	41

## ◆小学校

平成29年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	63	50	56	58	52	74	353
日下部小学校	70	62	63	66	70	64	395
八幡小学校	43	39	37	41	40	36	236
山梨小学校	23	30	31	37	31	35	187
日川小学校	41	36	47	36	36	40	236
後屋敷小学校	25	19	20	32	24	24	144
岩手小学校	6	6	6	7	2	8	35
笛川小学校	23	28	30	28	32	26	167
合計	294	270	290	305	287	307	1,753

## ◆中学校

平成29年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	146	130	150	426
山梨北中学校	133	140	137	410
笛川中学校	31	46	38	115
合計	310	316	325	951

### 第11款 災害復旧費

予算現額1,153,000円に対し支出済額は0円である。

#### 監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

#### 検討・要望事項など

特になし。

### 第12款 公債費

予算現額2,228,795,000円に対し支出済額は573,797,931円で、執行率は25.7%である。

#### 監査の結果

公債費に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

特になし。

### 第13款 諸支出金

予算現額205,175,000円に対し支出済額は66,574円である。

#### 監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

特になし。

### 第14款 予備費

予算現額20,000,000円に対し支出済額は0円である。

#### 監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

#### 検討・要望事項など

特になし。



## (2) 国民健康保険特別会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,088,121,000	1,386,848,036	360,801,039	33.2
2 材料及び手数料	401,000	64,700	179,300	44.7
3 国庫支出金	1,063,621,000	472,470,000	413,074,000	38.8
4 療養給付費等交付金	82,120,000	33,767,000	33,767,000	41.1
5 前期高齢者交付金	1,134,297,000	473,023,150	473,023,150	41.7
6 県支出金	227,064,000	0	0	0.0
7 共同事業交付金	1,231,453,000	488,828,332	488,828,332	39.7
8 財産収入	1,000	25,291	25,276	100.0
9 繰入金	353,384,000	0	15	0.0
10 繰越金	1,000	136,460,482	136,460,482	100.0
11 諸収入	7,770,000	3,289,568	4,217,161	54.3
歳入合計	5,188,233,000	2,994,776,559	1,910,375,755	36.8

予算現額5,188,233,000円に対し収入済額は1,910,375,755円で、収入率は36.8%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金である。

### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	75,698,000	31,602,056	41.7
2 保険給付費	3,053,678,000	1,298,608,617	42.5
3 後期高齢者支援金等	526,154,000	218,590,284	41.5
4 前期高齢者納付金等	1,933,000	815,874	42.2
5 老人保健拠出金	24,000	11,971	49.9
6 介護納付金	220,187,000	90,851,452	41.3
7 病床転換支援金	4,000	3,393	84.8
8 共同事業拠出金	1,213,886,000	485,395,065	40.0
9 保健事業費	62,867,000	8,778,958	14.0
10 基金積立金	1,000	0	0.0
11 公債費	18,598,000	0	0.0
12 諸支出金	6,203,000	2,922,600	47.1
13 予備費	9,000,000	0	0.0
歳出合計	5,188,233,000	2,137,580,270	41.2

予算現額5,188,233,000円に対し支出済額は2,137,580,270円で、執行率は41.2%である。

支出済額の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金等である。

## 監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

国民健康保険については、特定健康診査を受診しない対象者に対して、引き続き受診を促し、受診率を向上させ、市民の健康増進及び医療費の抑制に努められたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	328,850,000	144,771,497	44.0
2 使用料及び手数料	11,000	27,500	250.0
3 繰入金	109,075,000	0	0.0
4 繰越金	1,000	1,050,880	100.0
5 諸収入	7,799,000	0	0.0
歳入合計	445,736,000	145,849,877	32.7

予算現額445,736,000円に対し収入済額は145,849,877円で、収入率は32.7%である。  
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

#### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,107,000	3,938,755	64.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	430,046,000	140,800,000	32.7
3 保健事業費	7,608,000	1,107,298	14.6
4 諸支出金	1,875,000	172,110	9.2
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	445,736,000	146,018,163	32.8

予算現額445,736,000円に対し支出済額は146,018,163円で、執行率は32.8%である。  
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

#### 監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

ジェネリック医薬品を積極的に使用するよう様々な媒介を通じて引き続き周知されたい。  
国民健康保険からの切替え時の保険料の納入について、市民からわかりづらいとの声を聞く。  
スムーズに切り替えが行えるよう、通知等わかりやすい内容で周知されたい。

#### (4) 交通・火災災害共済事業特別会計

##### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	12,510,000	12,073,000	12,073,000	96.5
2 繰入金	3,641,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	8,696	8,696	29.0
歳入合計	16,181,000	12,081,696	12,081,696	74.7

予算現額16,181,000円に対し収入済額は12,081,696円で、収入率は74.7%である。  
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

##### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	15,951,000	3,508,890	22.0
2 基金積立金	30,000	8,696	29.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	16,181,000	3,517,586	21.7

予算現額16,181,000円に対し支出済額は3,517,586円で、執行率は21.7%である。  
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

##### 監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

交通・火災災害共済の見舞金の改正を周知し、多くの市民の加入を呼びかけられたい。

## (5) 浄化槽事業特別会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	970,000	287,000	63,540	6.6
2 使用料及び手数料	25,881,000	11,994,126	10,415,946	40.2
3 国庫支出金	4,045,000	0	0	0.0
4 繰入金	41,598,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	102,000	200,995	0	0.0
7 市債	8,800,000	0	0	0.0
歳入合計	81,397,000	12,482,121	10,479,486	12.9

予算現額81,397,000円に対し収入済額は10,479,486円で、収入率は12.9%である。  
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	48,442,000	12,075,788	24.9
2 事業費	12,654,000	17,143	0.1
3 公債費	20,101,000	10,017,110	49.8
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	81,397,000	22,110,041	27.2

予算現額81,397,000円に対し支出済額は22,110,041円で、執行率は27.2%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費である。

### 監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

生活排水を合併浄化槽できれいにすることにより健全な水域を確保できること、そして、合併浄化槽の設置に対して補助金制度があることなどを発信し、引き続き合併浄化槽設置を促進されたい。

## (6) 介護保険特別会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	668,192,000	369,087,607	329,557,000	49.3
2 分担金及び負担金	49,000	33,500	30,900	63.1
3 使用料及び手数料	80,000	0	17,100	21.4
4 国庫支出金	870,764,000	462,809,980	462,809,980	53.1
5 支払基金交付金	991,709,000	440,053,804	437,410,000	44.1
6 県支出金	532,955,000	251,888,000	251,888,000	47.3
7 財産収入	1,000	0	0	0.0
8 繰入金	619,396,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	29,419,865	29,419,865	100.0
10 諸収入	7,000	4,727	4,727	67.5
11 市債	72,000,000	0	0	0.0
歳入合計	3,755,154,000	1,553,297,483	1,511,137,572	40.2

予算現額3,755,154,000円に対し収入済額は1,511,137,572円で、収入率は40.2%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	160,293,000	86,595,941	54.0
2 保険給付費	3,471,539,000	1,492,006,563	43.0
3 地域支援事業費	121,919,000	44,176,862	36.2
4 基金積立金	1,000	47	4.7
5 諸支出金	902,000	302,850	33.6
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	3,755,154,000	1,623,082,263	43.2

予算現額3,755,154,000円に対し支出済額は1,623,082,263円で、執行率は43.2%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

### 監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

平成27年4月の改正介護保険法の施行により、介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。自立支援が途切れることのないよう、適切なサービスを効果的に提供できる整備に努められたい。

## (7) 居宅介護予防支援事業特別会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	15,324,000	5,358,200	5,358,200	35.0
2 繰入金	3,836,000	0	0	0.0
歳入合計	19,160,000	5,358,200	5,358,200	28.0

予算現額19,160,000円に対し収入済額は5,358,200円で、収入率は28.0%である。  
収入済額の主なものは、サービス収入である。

### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	5,850,000	2,611,244	44.6
2 事業費	13,260,000	3,582,900	27.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	19,160,000	6,194,144	32.3

予算現額19,160,000円に対し支出済額は6,194,144円で、執行率は32.3%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

### 監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

支援認定者が増加していく中、一人一人の課題を適切に把握し、自立支援に資するケアマネジメントや医療・他職種との協働を推進していくため、サービス及びケアマネジャーの資質向上に努められたい。

## (8) 簡易水道事業特別会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,594,000	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	81,138,000	44,638,049	35,068,648	43.2
3 国庫支出金	34,000,000	29,574,000	0	0.0
4 繰入金	236,549,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	450,000	20,105	27,854	6.2
7 市債	219,400,000	0	0	0.0
歳入合計	574,132,000	74,232,154	35,096,502	6.1

予算現額574,132,000円に対し収入済額は35,096,502円で、収入率は6.1%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	191,533,000	73,701,583	38.5
2 施設整備費	238,003,000	3,175,360	1.3
3 公債費	144,096,000	71,192,792	49.4
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	574,132,000	148,069,735	25.8

予算現額574,132,000円に対し支出済額は148,069,735円で、執行率は25.8%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

### 監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

簡易水道統合整備事業により、地元簡易水道組合管理の水道施設から市が管理する水道施設へと順次移行する中、長期的に水質、水量とも安心して安全な水の供給が可能となっている。引き続き事業を推進していく中で、住民に対し十分に説明し理解を求められたい。



## (9) 活性化事業特別会計

### ◆歳入

平成29年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	47,475,000	20,672,161	19,913,401	41.9
2 繰入金	35,308,000	0	0	0.0
3 諸収入	11,895,000	6,525,729	5,837,153	49.1
歳入合計	94,678,000	27,197,890	25,750,554	27.2

予算現額94,678,000円に対し収入済25,750,554円で、収入率は27.2%である。

収入済額の中で使用料及び手数料19,913,401円の内訳は、花かげの湯使用料11,742,941円、鼓川温泉使用料8,170,460円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

### ◆歳出

平成29年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	94,627,000	33,156,008	35.0
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	94,678,000	33,156,008	35.0

予算現額94,678,000円に対し支出済額は33,156,008円で、執行率は35.0%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費15,910,774円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費13,125,068円などである。

### 監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

温泉施設が老朽化し、経年劣化や機械設備の修繕費用が増加している。厳しい財政状況の中ではあるが、集客増に向け、PR活動等積極的に実施されたい。

また、温泉の泉質の管理についても万全の対応をされたい。

## (10) 水道事業会計

◎ 平成29年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	686,752,000	275,405,913	40.1
営業収益	566,199,000	273,237,626	48.3
営業外収益	120,553,000	2,168,287	1.8
特別利益	0	0	0.0

予算現額686,752,000円に対し収入済額は275,405,913円で、収入率は40.1%である。

収入済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)270,968,126円、手数料などのその他の営業収益2,169,500円などである。同じく営業外収益の内訳は、受取利息、配当金及び雑収益である。同じく営業外収益の内訳は、受取利息、配当金及び雑収益である。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	666,545,000	177,433,163	26.6
営業費用	616,479,000	156,766,485	25.4
営業外費用	48,185,000	20,511,463	42.6
予備費	1,000,000	0	0.0
特別損失	881,000	155,215	17.6

予算現額666,545,000円に対し支出済額は177,433,163円で、執行率は26.6%である。

支出済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)49,259,138円、受水費87,635,520円、総係費(人件費・委託料など)19,871,827円である。同じく営業外費用の内訳は、企業債利息20,511,463円、特別損失は過年度損益修正損155,215円である。

◎ 平成29年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	208,314,000	8,134,991	3.9
企業債	95,800,000	0	0.0
負担金	8,964,000	7,711,200	86.0
補償工事負担金	103,550,000	423,791	0.4

予算現額208,314,000円に対し収入済額は8,134,991円で、収入率は3.9%である。

収入済額は、加入負担金7,711,200円、補償工事負担金423,791円である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	363,424,000	87,300,160	24.0
建設改良費	268,436,000	42,498,474	15.8
企業債償還金	94,988,000	44,801,686	47.2

予算現額363,424,000円に対し支出済額は87,300,160円で、執行率は24.0%である。

支出済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費42,498,474円である。

## 監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

給水人口の減少や節水設備の普及により、収益が減少傾向である。引き続き、有収率<sup>※1</sup>の向上を図り、漏水対策を進められたい。

水道管の老朽化問題についても、順次対応をされたい。

※1：有収率＝有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）÷配水量（浄水場から市内へ送りだされる水量）

## (11) 下水道事業会計

◎ 平成29年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
下水道事業収益	929,579,000	260,396,102	28.0
営業収益	374,089,000	143,584,094	38.4
営業外収益	555,490,000	116,812,008	21.0

予算現額929,579,000円に対し収入済額は260,396,102円で、収入率は28.0%である。

収入済額の営業収益の内訳は、下水道使用料142,823,894円、手数料などのその他の営業収益760,200円などである。営業外収益は、受取利息、他会計負担金、他会計補助金、雑収益などである。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
下水道事業費用	929,579,000	325,497,140	35.0
営業費用	768,521,000	270,280,984	35.2
営業外費用	160,220,000	55,216,156	34.5
予備費	300,000	0	0.0
特別損失	538,000	0	0.0

予算現額929,579,000円に対し支出済額は325,497,140円で、執行率は35.0%である。

支出済額の営業費用の内訳は、污水管渠費(人件費・動力費など)29,785,900円、流域下水道維持管理負担金212,099,486円、水質規制費119,980円、普及促進費2,964,000円、業務費6,408,570円、総係費(人件費・委託料など)18,903,048円である。同じく営業外費用の内訳は企業債利息50,105,633円、消費税5,000,000円などである。

◎ 平成29年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	908,153,000	349,757,456	38.5
企業債	343,700,000	0	0.0
他会計出資金	304,771,000	275,888,000	90.5
借入金	1,000	0	0.0
補助金	155,000,000	0	0.0
負担金等	104,681,000	73,869,456	70.6

予算現額908,153,000円に対し収入済額は349,757,456円で、収入率は38.5%である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	986,641,000	311,490,287	31.6
建設改良費	419,381,000	168,247,900	40.1
固定資産購入費	260,000	0	0.0
企業債償還金	567,000,000	143,242,387	25.3

予算現額986,641,000円に対し支出済額は311,490,287円で、執行率は31.6%である。

建設改良費の内訳は、本管布設工事の工事請負費137,004,612円などである。

## 監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

平成29年度から公営企業会計へ移行したことを踏まえ、適正かつ円滑に事務処理できるよう努められたい。経営状況の的確な把握、投資の合理化について具体的に示せるよう検討を重ねられたい。

## (12) 病院事業会計

◎ 平成29年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	19,672,000	63	0.0
医 業 外 収 益	19,672,000	63	0.0

予算現額19,672,000円に対し収入済額は63円である。

医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	19,433,000	0	0.0
医 業 費 用	4,417,000	0	0.0
医 業 外 費 用	15,016,000	0	0.0

予算現額19,433,000円に対し支出済額は0円である。

◎ 平成29年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	0	0.0
企 業 債 償 還 金	160,000	0	0.0

予算現額160,000円に対し支出済額は0円である。

## 監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月から指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営している。

平成24年度より在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得し、在宅医療を中心に地元ニーズに合った医療展開を進めており、更に、平成26年度には在宅連携サポートステーション設置・運営を行っている。病床利用率は平成19年度以降昨年度まで7期連続で70%をクリアしてきたが、平成26年度は68.4%、平成27年度及び、平成28年度は67.0%となっている。

高齢化が進む地域で、在宅医療のニーズが増えており、時代と地域に適した医療を展開している。今後も地域医療の発展に期待する。

## 【財政援助団体等に関する監査】

### ＜財政援助団体＞

#### 1 監査の概要

##### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

##### (2) 監査の対象

実施日	団体名
平成29年11月22日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

##### (3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について平成28年度決算をもとに実施した。

##### (4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

##### (5) 監査対象団体の概要

###### ①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

###### ②事業内容

###### (1)法人経営

(2)地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業、福祉団体事業)

(3)福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・社会福祉金庫貸付事業、法人後見人事業）

(4)在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5)各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

###### ③補助金等の状況

平成28年度の決算状況は、収入が予算額351,263,977円に対し決算額は337,136,785円



(収入率95.9%)、支出が予算額377,296,507円に対し決算額は356,648,434円(執行率94.5%)となっており、収支の差額は△19,511,649円であった。

収入決算額337,136,785円に占める市補助金は、33,840,513円(10.0%)である。主なものは、職員設置補助金18,374,456円、福祉活動専門員補助金5,063,979円、ボランティア活動育成費補助金5,429,578円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター31,782,000円、児童センター13,847,000円で、収入に占める比率は13.5%である。

市からの受託事業の受託金収入は、88,292,539円(26.1%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金36,701,167円、地域活動支援センター事業受託金10,740,404円、障害者相談支援事業受託金18,164,646円などである。

## 2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も概ね適正に行われていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センターについても概ね適正に運営しているものと認められた。

現行事業の見直しを進め、費用対効果という観点から事業を検討するよう期待する。

福祉行政について業務内容も多様化している、今後も住民のニーズを捉え、住民福祉の向上に寄与されたい。

## <出資団体>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	団体名
平成30年1月12日	山梨市フルーツパーク株式会社
平成30年1月16日	有限会社みとみ

#### (3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、(有)みとみは第16期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）の決算、山梨市フルーツパーク(株)は第27期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 山梨市フルーツパーク株式会社

###### ①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

###### ②主な事業内容

- (1) 公園管理事業
- (2) 特産品の販売
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯事業
- (5) イベント実施事業
- (6) 日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (7) 山梨市農地いきいき特区事業

### ③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

### ④経営状況

第27期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高322,486,193円である。内訳は、売店等売上97,611,336円、賃貸料収入15,050,221円、管理受託収入208,375,004円等である。なお、売店等売上の主なものは、売店売上77,287,578円、ロードトレイン売上9,159,424円、足湯売上1,122,111円である。この金額から、売上原価53,147,807円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費261,179,265円を引いた8,159,121円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益363,930円を加え、この金額から支払利息など営業外費用276,571円を引いた8,246,480円が経常利益である。これに特別利益である補助金2,516,666円を加え、法人税等充当額2,361,500円を引いた8,401,646円が当期純利益であった。

前期繰越利益117,570,235円に当期純利益8,401,646円を足した125,971,881円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、50,000,000円となっている。

## 2. 有限会社みとみ

### ①事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務

- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

## ②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

## ③経営状況（売上高内訳千円単位）

第16期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高128,756,539円である。内訳は売店売上107,527,000円、軽食売上12,836,000円、釣り場売上5,331,000円、自動販売機売上3,061,000円である。売上原価は85,143,040円（商品材料仕入れ費用など）であり、販売費及び一般管理費は52,757,088円で9,143,589円の営業損失であった。営業外収益13,691,405円（道の駅ほか指定管理料、受取利息）であり、経常利益は4,547,816円となっている。

なお、法人税等充当額を加算した当期利益は4,476,816円となり、当期末の繰越損失額は3,547,217円である。

## 2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、概ね適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、平成28年度は、雁坂トンネルの無料期間は実施されず、平成27年度と比較すると売り上げ、利益ともに減少傾向ではあるが、経常利益は黒字となった。

今後も、特色ある商品の発掘や、アイデアを活かした情報発信を行い集客に繋げられたい。

また、市と連携を図り、雁坂トンネルの無料化に向けての働きかけをされたい。

山梨市フルーツパーク株式会社について、当期純利益が平成27年度と比べ6,717,198円の減少となっている。来園者は前年を上回っているものの、売り上げが減っている状況の中、様々な工夫をしていることがうかがえる。厳しい経済状況の中ではあるが、今後もあらゆる観点からのPR活動を引き続き進められたい。

## < 指定管理者 >

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成30年1月16日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会
平成30年1月16日	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド
平成30年1月19日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B & G海洋センター	株式会社フィッツ
平成30年1月19日	夢わーく山梨	山梨市商工会

#### (3) 監査の範囲

指定管理業務全般について平成28年度決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 財団法人 山梨厚生会

##### ①指定期間

平成28年4月1日～平成33年3月31日までの5年間

##### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

##### ③運営状況

平成28年度は、収入総額500,146,291円に対し支出総額561,060,242円で60,913,951円の赤字であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、在宅医療の更なる強化に努めている。

また、国から指針で示された在宅医療と介護の連携を図るため「サポートやまなし」の運営業務が委託締結された。

## 2. 有限会社ハピネスフレンド

### ①指定期間

平成22年4月1日～平成27年3月31日までの5年間

平成27年4月1日～平成32年3月31日までの5年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)生活指導に関すること
- (2)日常生活動作訓練に関すること
- (3)養護に関すること
- (4)健康チェックに関すること
- (5)送迎サービスに関すること
- (6)給食・入浴サービスに関すること
- (7)上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

### ③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。

平成28年度は、収入総額15,831,440円に対し、支出総額17,022,329円で1,190,889円の赤字であった。

## 3. 株式会社フィッツ

### ①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

平成29年4月1日～平成34年3月31日までの5年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

### ③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、利用者ニーズに適した自主事業を展開し、市民総合体育館は4年連続、屋内温水プールは8年連続収入が増加している。

平成28年度については、収入総額100,729,505円に対し支出総額94,116,653円で6,612,852円の黒字であった。

## 4. 山梨市商工会

### ①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

## ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

## ③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約800人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

指定管理者2期目の4年目である平成28年度は、収入総額15,185,885円に対し支出総額13,444,469円で1,741,416円の黒字であった。

## 2 監査の結果

( )内は昨年度比

協定書に基づく指定管理業務は、概ね適正に行われているものと認められた。

(財)山梨厚生会については、平成28年度は病床利用率67.0% (増減なし)、一日平均在院患者数は20.1人 (増減なし)、外来患者数は17,176人 (817人増)、一日平均外来患者数は58.2人 (2.7人増) であり、平成27年度と比べ病床利用率は変わらず、外来患者数は増加となった。

今後は、積極的に取り組まれている在宅医療のニーズが高まってくると予想される。

これまでのノウハウを十分に活かし、高齢者が安心して暮らせる地域医療の拠点として期待する。老朽化した設備等の修繕も市と協議の上計画的に行われたい。

(有)ハピネスフレンドについては、平成28年度は収入が15,831,440円に対し、支出合計が、17,022,329円であり、1,190,889円の赤字であった。

利用者が減少している状況にあるので、施設の特徴である温泉が利用できることをPRするなど利用者の増加に努められたい。

(株)フィッツについては、市民総合体育館が平成28年11月から平成29年3月までの期間にアリーナの大規模改修を実施したため、利用制限がかかり利用者数が約17,608人の減少となっている。一方、屋内温水プールは、前年度と比較すると394人の減少、牧丘B&G海洋センターは、3,910人の増加となった。屋内温水プールは若干の減少となっているが、県内外のスイミングクラブなどの合宿利用も常連化していることから安定した利用を実現している。

市民総合体育館のアリーナが改修されたことにより、一層の利用者が増加するよう期待する。

なお、施設整備については、市民総合体育館、牧丘B&G海洋センター共に担当課と協議し、計画的な整備ができるように努められたい。

山梨市商工会については、夢わーく山梨の使用料収入は平成27年度に比べ3.2%の増となった。市民会館が改修中で利用できない期間は増収、改修後は減収となっている。

今後も魅力ある講座等を展開し、また、利用者の声を聞くアンケート等を行い、利用者を減らさない努力をされたい。